

調布・生活者ネットワーク  
〒182-0022 調布市国領町 8-1-13  
TEL/FAX: 042(487)3087  
email: waku2seikatusha@mpd.biglobe.ne.jp  
HP: http://chofu.seikatsusha.net/

## 第二回定例会 一般質問

～市民の安心安全を確保するために～


## 子宮頸がんの発症を防ぐために

## ◆HPVワクチンの功罪の情報提供を

子宮頸がんの予防ワクチンとして若い女性に法定接種が行われたHPVワクチンは、重い記憶障害や全身の不随意運動などの重篤な副反応が出たことで積極的な勧奨は中止された。その後、産婦人科学会を中心に積極的な勧奨の再開を求める声が上がリ、昨年10月に厚労省はリーフレットを改訂、各自治体に対して対象者への個別の情報提供を要請した。調布市でも今年5月に中1から高3の未接種者3700人に情報提供を行っている。しかし、同封の改訂版リーフレットは積極的な勧奨が再開されていない旨が伝わりにくく問題だ。

HPVワクチンは薬剤も副反応リスクも開始当初から変わっていないが、市内の接種者数は増加傾向にある。これまでに副反応の報告はないということだが、定期接種の名称を「HPV感染症定期予防接種」に変更するなど正確な情報提供が不可欠だ。

市の保護者向け案内文書には「厚労省通知に基づき、積極的な接種勧奨を差し控えていることを明記。ワクチンの有効性と副反応のリスクを十分理解することが重要だ。」

◆子宮頸がん予防には検診と性教育が有効 

厚労省は、HPVワクチンは「がんそのものを予防する効果は証明されていない」と説明し、当初の「子宮頸がん予防ワクチン」の表記を「HPVワクチン」に変更している。がん予防には、検診でHPVウイルスによる病変を確認し、がん発症前に治療の方がワクチンよりも効果的。ワクチン定期接種の案内文書にも子宮頸がん予防や早期発見には検診が重要だと併記することを求めた。

若い女性が検診を受けやすい体制づくりや丁寧な情報提供も必要だ。市は受診勧奨のため20歳の女性に具体的な検査方法などの情報を提供し、21歳になる女

性には子宮頸がん検診の無料クーポン券を送付している。島根県出雲市では細胞診（現行の検診）とHPV検査を併用することで子宮頸がん撲滅を実現しており、調布市でも導入を求めた。

子宮頸がんの原因の一つであるHPV感染症は性交渉による性感染症である。予防するにも、HPVワクチン接種について接種対象者が主体的に考え判断するにも性教育が欠かせない。調布市立校では中学3年生の保健体育でHPV感染症を含む性感染症の要因や予防策など具体的な知識を習得。定期接種の対象年齢が中学1年生からだと考えると、HPV感染に関わる性教育は前倒しが望まれる。



## 外環道トンネル工事に市の主体的な姿勢を

## ◆事業者は地盤補修対象をトンネル直上に限定

事業者は4月初旬の住民説明会で「地盤の緩みはトンネル直上部のみ」という見解を示し、すでに地盤補修に向けた移転の準備に入っている。市もこうした動きを認識しており、地域住民の不安に感じる状況を事業者に伝え、一人一人に寄り添った誠意ある対応を強く求めていくとの姿勢を確認した。

## ◆市道管理者として地盤調査範囲の拡大を求めるべき

トンネルから入間川を挟んで東側の地域では、工事中に騒音・振動を訴える声が多数出ていることから、工事による地盤の緩みが予測される。もし緩みが生じていれば、その地域の市道管理者である市もまた被害当事者である。地盤専門家によると地盤が緩むと振動はより伝わりやすくなるため、緩んだ地盤を伝わる低周波音などの振動が近隣住民の健康被害を拡大する可能性が懸念される。市には主体的に被害状況を把握する権利と義務があるはずだ。住民の不安の声を把握し事業者に働きかけを継続しているとの答弁だったが、市道管理者として地盤調査範囲の拡大を主体性を持って求めるべきだ。